

健康長寿ふくしまトップセミナー

「オールふくしま」での健康づくりの取組を推進するため、健康長寿ふくしまトップセミナーが1月23日、福島市のウェディングエルティで開かれました。市町村長はじめ自治体関係者や企業経営者、健康長寿ふくしま会議委員ら約170人が参加。今回は、女性の健康や働きやすい職場づくりをテーマとし、基調講演やパネルディスカッションを行い、地域・職域の協働による健康づくりへの意識を共有しました。



福島県では、健康長寿ふくしまの実現に向けて「減塩」「禁煙」「脱肥満」を重点とした健康づくりの取組を推進しています。

オールふくしままで健康長寿の実現へ

基調講演 女性の健康課題と健康経営の必要性

経済産業省が推進する健康経営の観点から、働く女性の健康課題や女性の健康施策に取り組み先進的な企業の事例を紹介し、女性が働きやすい環境づくりへの理解を促しました。



経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 課長補佐 河裾 淳子氏

健康経営と優良法人認定について

健康経営とは、従業員の健康保持増進が将来的に収益性を高める投資であるとして、健康管理を経営的に捉え戦略的に取り組むものです。企業の人材不足の解消にも寄与します。具体的には健康経営優良法人認定制度を設けています。優良な健康経営を実践している法人にロゴを付与し「見える化」することで、社会的な評価を受けることができ、環境整備が目的です。まず健康経営度調査に回答し、申請となります。本年度は約2万8000社、そのうち福島県から3200社程度の申請があります。健康経営度調査の評価項目には、本日のテーマである女性の健康に関する質問も含まれています。

働く女性の健康と効果検証PJ

女性就業率は、例えば昭和55年には20〜24歳が、令和2年には45〜49歳がピークの年代になっています。現代では仕事をしながら家庭・子育てを両立していく女性が増え、働く女性が徐々に高齢化。それに伴い働く女性が健康を維持することが難しくなっています。現代女性にとって健康を維持することは、例集をまとめた健康経営の事例を参考に、実践できる事例を紹介しています。ぜひホームページで確認していただければと思います。

「やればできる」の思い一つに取組の輪拡大へ

パネルディスカッション

女性が健康で活躍する職場・地域づくりに向けて

奨励金の活用、セミナーでの学び

内堀知事 福島県は自然減と社会減を合わせて年間約2.5万人の人口が減少。中でも社会減は、20〜24歳の転出が最も多く、特に女性は男性の1.2倍県外に転出しています。この結果、男女比の不均衡が婚姻件数や出生数の減少につながり、人口減少がより加速しています。また、女性の社会進出や働く女性の増加が進む中、女性の健康づくりは、人口減少対策にとっても大きな関連があります。そこで、女性の健康に配慮した職場づくりを実践する企業が増えることで、女性に選ばれる企業が増加し、若年層の県外流出の抑制につながることを考え、今年度から「女性活躍・働く世代の健康づくり推進奨励金」がスタートしました。女性の健康づくり、働きやすい職場づくりに取り組む企業に奨励金を交付しており、1300社を超える企業が、この奨励金を活用しています。

経営層を巻き込み小さな取組から実施

河裾 淳子氏 河裾氏は、健康経営の観点から、働く女性の健康課題や女性の健康施策に取り組み先進的な企業の事例を紹介し、女性が働きやすい環境づくりへの理解を促しました。健康経営とは、従業員の健康保持増進が将来的に収益性を高める投資であるとして、健康管理を経営的に捉え戦略的に取り組むものです。企業の人材不足の解消にも寄与します。具体的には健康経営優良法人認定制度を設けています。優良な健康経営を実践している法人にロゴを付与し「見える化」することで、社会的な評価を受けることができ、環境整備が目的です。まず健康経営度調査に回答し、申請となります。本年度は約2万8000社、そのうち福島県から3200社程度の申請があります。健康経営度調査の評価項目には、本日のテーマである女性の健康に関する質問も含まれています。



経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 課長補佐 河裾 淳子氏

女性を始めとする県民が、生き生きと活躍する職場・地域づくりに向けて、県が今年度から始めた奨励金制度や優良企業の取組事例などを踏まえ、3氏が多角的な視点で意見を交わしました。

平井氏 当社では女性社員が働きやすい環境づくりとして、無給名刺を「ヘルスサポート休暇」に変更し、有給で使えたりしました。生理以外にも月経前症候群や妊娠中のつわりで就業が困難な場合や、不妊治療、更年期障害の通院などに利用可能です。「ヘルスサポート休暇」にすることで、働きやすさ、助かるといった声が増え、必要に応じて安心して休んでもらえるようになりました。女性の健康については、知らないことが誤解につながることもありますが、そこで、福島県主催の「フレコンセミナー」に社員と一緒に参加し、女性の健康について学ぶ機会を作っています。また病児や育児、介護などで一時的に仕事を離れても、また戻れるよう「ジョブリターン制度」と「積み立て有給休暇」を導入しています。

内堀知事 健康経営の取組は、結果的に中長期的な企業経営の安定に非常に有効だといえます。協和地質さまのヘルスサポート休暇の名称変更や継続雇用に関する制度の継続から、女性が働きやすい環境づくりに取り組む温かい気持ちや、求職者や社員がこの会社で働きたいと思ってくれる環境づくりが大切になると感じています。一方、健康経営を進めていく中で、健康に関する情報収集や費用面など、企業が単独で取り組む難しさを感じる場面もあります。その中で、各自治体が開催するセミナーへの積極的な参加が、企業にとってステップアップの機会になると感じています。健康経営に関する認証企業が集まる場では、専門家の話や他社からの取組事例に触れることが、ヘルスリテラシーの向上にもつながります。併せて、各自治体による出張セミナーや器具の貸し出しなど、無料で利用できる取組も活用しながら、

河裾氏 企業の観点からは、女性の活躍を含むダイバーシティ経営が進むことによって逆境に強い企業になるという研究結果も出ています。方向性としては、まず取組のメリットの可視化。取組事例を一つでも多く皆さまに届けるような形で進めていきたいと思います。次に、中小企業の方々に健康経営、女性の健康に関する取組を進めていただきたい。でも自らが率先してというのはハードルが高い。そこで企業のサポーターである自治体の方々に、ぜひサポートの手を差し伸べていただきたいです。また健康経営優良法人制度は自治体も申請可能です。自治体の方々も、サポートする立場から自ら実現するという意味で、ぜひ取り組んでいただきたいと思っています。

内堀知事 私からは最後に「やればできる」という言葉を皆さんと共有したいと思っています。市町村、企業、関係団体の皆さんと力を合わせて、女性をはじめとした県民が生き生きと活躍する職場・地域づくりを進めていきたいと思います。

女性活躍の健康経営「温かい雰囲気づくり」



福島県 内堀 雅雄 知事

例えは、福島市では今年度から女性活躍の推進、障害者雇用など多様な働き方ができる健康づくりに取り組む企業を「ダイバーワークスタイル企業」として認証する

女性の働きやすさは大切な経営戦略

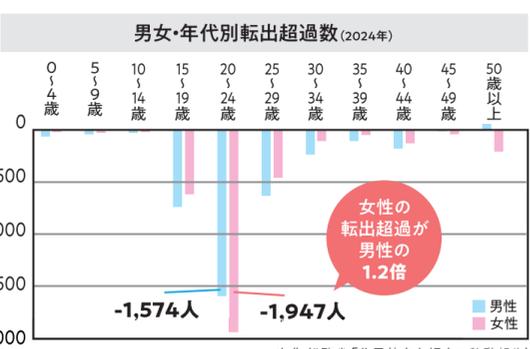


株式会社協和地質 代表取締役 平井 恭史郎氏

進学期・就職期の若年層の県外流出が大きな課題です

女性の転出超過数 全国ワースト2位

■直近5年間(2020~2024年)で17,966人の女性が県外に転出
■20~24歳の転出が特に多く、2024年は女性の転出超過が男性の1.2倍



福島県女性活躍・働く世代の健康づくり推進奨励金を活用し、県内の多くの企業が取組を実践しています。

働きやすい職場づくりをしてみませんか?

対象者: 県内に本社・本店を有し、健康経営の方針等の社内外への発信(健康事業所宣言)を実施している事業所
申請要件: 県が指定する「女性の健康」に関するセミナーを受講する必要があります
申請期限: 予算の上限に達したため、今年度の申請受付は終了しましたが、令和8年度も引き続き実施予定です

「女性活躍・働く世代の健康づくり推進奨励金」で企業の取組を応援しています

健康づくりの取組
① 休暇の取得促進 最大 30万円
② 環境整備
③ 費用助成
+
ふくしま健康経営優良事業所の認定取得 10万円
=
1事業所あたり 最大 40万円